

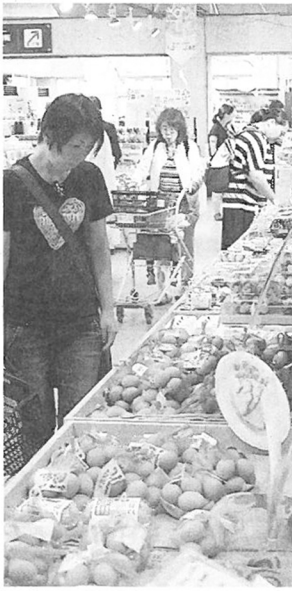
地域商社で街おこし

ヤフー・電通・楽天も参画

地域の産品や観光をプロデュースして売り込む「地域商社」の活動が活発になってきた。政府が地方創生の切り札として2020年までに全国で100社を設立する方針を掲げ、後押ししている。ヤフーや電通も

専門組織を設け、電子商取引やブランド化で商機に備える。

宇都宮市のファーマーズ・フォレスト社。イチゴやギョーザなど栃木県産品を特集した通販雑誌を発行し、東京スカイツリーなど



ファーマーズ・フォレスト社が運営する道の駅では栃木県産の野菜が売られ、首都圏へも出荷される＝宇都宮市で

で店を運営している。栃木の観光資源、大谷石探掘跡地の地底湖や祭りのツアーも手がける。

事業拠点は宇都宮市で運営する広さ46㍍の道の駅だ。宿泊施設、体験農場、地ビール工場もあり、年140万人が訪れる。ここを中心

に農産品集配システムをつくり、県内10カ所の直営店舗や首都圏スーパーへ収穫翌日に届けている。設立9年で売上高は20億円に達し、松本謙社長は「オール栃木の立場で地域を豊かにしたい」と話す。沖縄に流通拠点を作りアジアへの輸出も狙う。

地域商社の明確な定義はまだないが、地域資源の企画から販売まで司令塔的に関与して収益につなげ、地域を活性化する狙いがある。内閣府のまち・ひと・しごと創生本部は7月、地域商社協議会を設立した。「70近い自治体から設立要望がある」として、支援策などを決める方針だ。

すでに高知県地産外商公社や「ながと物産」(山口

県長門市)が活動中のほか、徳島県は4月に「阿波ふうど」を設立、小売り大手の丸井から統括マネジャー(57)を招くなど新設も目立つ。山口県も4月、東京・有楽町に販路開拓オフィスを作った。

政府の地方創生予算は関連も含め年2兆円以上にのぼる。ヤフーは4月、地方創生支援室を30人で設置。石田幸央室長は「電子商取引やデジタル人材の育成で協業を狙う」という。

電通は4月から内閣府の人材支援制度で社員6人を自治体に派遣、7月には80人の地域イノベーションセンターを設置した。「出身地に貢献したいというシニア社員が多い」と言う。

楽天も13年春に地域活性化グループを作り、電子商取引などで43自治体と協働してきた実績を生かす考えだ。

(長谷川智)